

平成27年度 事業計画書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 事業実施の方針

国内外において、人道支援、開発支援、政策提言などの活動を行う。緊急人道支援活動では、その後の復興も視野に入れ、被災地における根本的な課題に取り組み、ニーズに応じて復興期の中長期的課題解決にも取り組んでいく。また、組織基盤を強化する為、財源強化を行い、認定NPO化の取得も視野に入れ、より社会に広く受け入れられる組織を目指す。

2 事業計画

(1) 特定非営利活動に係る事業

緊急支援事業

<東日本大震災被災者支援活動>

東日本大震災復興支援活動を多様なパートナー団体と協働しながら継続する。今年度の継続事業は以下のとおり。中には今年度終了時を迎える事業もあるため、各事業の出口戦略を検討していく:

- ① 災害リスク低減のための災害対応力向上: 人材育成
- ② 気仙沼市における防災教育の研究と実施パイロット事業
- ③ 気仙沼市における学校防災回復力調査研究と共有のパイロット事業
- ④ 放射能汚染地域の子どもたちを守る - 保護者の意識向上と保養プログラム基盤づくり
- ⑤ 放射能汚染地域の子どもたちを守る - 線量計測と関係者連携による対策
- ⑥ 市民科学者国際会議による、データ・知見・取り組みの共有(CSRP)
- ⑦ CSOによる原発リスクを含む東日本大震災からの教訓集約と提言 - HFA2と世界防災会議2015にむけて
- ⑧ 国内外のCSOとの情報共有による 原子力災害への対策に向けた提言
- ⑨ エキュメニカルプラットフォーム構築を通じたACTフォーラムジャパンのキャパシティ強化
- ⑩ 福島の子ども達を対象に著名人による学校訪問、出前講座の開催

<海外緊急支援事業>

アジア太平洋地域で災害等が発生した場合に、緊急支援を行う。また、緊急時速やかに支援活動を実施、もしくは、支援金を被災地で活動するパートナー団体に送ることができるよう、当団体が加盟しているACT Allianceメンバー団体で構成するアクト・フォーラム・ジャパンの基盤を強化する。

開発支援事業

<防災推進事業>

NGOと立ち上げる防災ネットワークや企業との協働を推進する国際防災推進協会を立ち上げ、防災の主流化において社会に寄与する。具体的には防災の主流化を促進する啓発活動や具体的な防災主流化促進事業助成を行う。

<海外開発支援事業>

ミャンマー、アフガニスタンにおいて開発支援事業を実施する。ミャンマーでは前年度に引き続き、カレン州における給水事業、アフガニスタンでは女子校を対象とした教育事業の実施を行う。事業実施においては、現地パートナー団体やCWS現地事務所と協力しながら、現地のニーズをもとに事業を立案、実施する。

NPOの能力強化支援事業

<福島ブックレット委員会事業>

今期は継続的に福島ブックレットの多言語化の取り組みを進め、2015年12月までにスペイン語、トルコ語、アルメニア語、ベンガル語などの翻訳を行い、いくつかの国では原発災害のリスクを共有するイベントを行う。引き続き庭野平和財団の助成金やその他の資金も獲得し、運営する予定である。

<人道支援の質と説明責任に関するネットワーク活動事業>

東日本大震災被災者支援活動で生まれた人道支援の質と説明責任に関する事業は、今期から能力強化事業としての舵を切り、Japan Quality and Accountability Network (JQAN)の運営事業として行う。具体的には研修の実施、教材の開発、支援関係者への政策提言や海外のステークホルダーとの調整等

を行う。							
2. 事業の実施に関する事項							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)	
緊急支援事業	東日本大震災被災者支援事業 主に、 [防災教育事業] [福島(放射能汚染地域)支援事業] [防災アドボカシー事業] [ACTフォーラムジャパンキャンペーン強化事業]	通年	宮城県気仙沼市、石巻市、福島県など	4人	市民29万人(福島保養プログラム関係者、放射線被ばくにさらされている福島市内の子ども達、各種イベント参加者、各種研修参加	110,000	
	海外緊急支援事業	通年(災害時)	アジア太平洋など	4人	被災者約1万人	50,000	
開発支援事業	ミャンマー給水事業3 帰還民受け入れとコミュニティにおける再統合促進のため給水設備を建設する。	2015年5月～8月	ミャンマーカレン州	3人	コミュニティ住民およそ400人	4,537	
	ミャンマー給水事業4 帰還民受け入れとコミュニティにおける再統合促進のため給水設備を建設する。	2015年12月～2016年3月	ミャンマーカレン州	3人	コミュニティ住民およそ400人	9,007	
	アフガニスタン事業 女子校の環境改善、学校施設整備、教員研修などを行う。	2015年1月～2016年1月	アフガニスタンナンガハル州	3人	学校数：8校 教員、教育従事者、コミュニティメンバー等の研修受	9,263	
	防災推進事業	通年	全国	3人	支援団体や企業約150団体	20,000	

書式第8号(法第10条・第25条関係)

	NPOの能力強化支援事業	福島ブックレット委員会事業	通年	東京・仙台・福島など	2人	市民及び支援関係者約5,000人	2,000	
		人道支援の質と説明責任に関するネットワーク活動事業	通年	全国	4人	支援関係者約500人	8,000	